

Title	日本とアジア：製造業企業の東アジア展開と国内工業基盤の変化
Sub Title	Japan and Asia, with special reference to the manufacturing industry
Author	渡辺, 幸男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1994
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.2 (1994. 7) ,p.318(164)- 329(175)
JaLC DOI	10.14991/001.19940701-0164
Abstract	
Notes	特集：コンファレンス「20世紀末の資本主義」 論点補足
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940701-0164

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



日本とアジア

— 製造業企業の東アジア展開と国内工業基盤の変化 —

渡 辺 幸 男

はじめに

これまで機械工業を中心とした日本国内での社会的分業構造を研究してきたものとして、今回の諸氏の議論と関連付けて「アジアと産業」を論じるならば、以下の3つの論点が浮かび上がってくる。第一の論点は、東アジアを範囲とする日系企業に主導された地域分業構造の形成が、日本国内の産業基盤にどのような影響をもたらすかという点である。

論点の2つ目は、東アジアの工業にとっての今後の主要な市場である、米国、日本国内、中国の3つの市場が、どのように発展ないしは展開するかという点である。東アジアにとっての現在の主要市場である米国市場が、NAFTAとの関連でどう展開するか。東アジアの市場としての将来性を決定付けるといえる中国経済そして中国市場の今後の発展可能性が、どの程度現実化されるか。現時点で東アジア最大の市場である日本市場が、東アジア発展の中で実質的にどの程度海外に対し開

放されるか。これらの市場が東アジア工業にとって順調に発展することが、産業用機械供給の核としての今後の日本の国内立地工業の可能性を規定する。

第3の論点は、急速に経済圏としての統合が進行している東アジア地域が、市場としての本格的な統合、共同市場の形成なしに、今後とも経済圏としての発展を維持することができるかという点である。EUやNAFTAのような共同市場の形成なしに、地域経済圏としての発展が生じているのが、東アジアの現実であり、今後の発展の中で、国境の存在が大きな影響を与える。そのような環境のもとでインフラストラクチャーを形成し、機能的地域統合を安定的に維持することができるか。この安定的拡大の中でのみ、その核として発展できる今後の日本国内の工業にとって、決定的な重要性を持つ論点といえよう。

これらの論点は、「アジアと産業」を日本国内の工業の視点から考えようとするものにとって、いずれも重要である。しかし、与えられた紙幅とこれまでの蓄積から、本稿では

第1の論点のみに絞って、議論を展開し、補足的指摘としたい。なお、日本国内の産業基盤の動向を見ていくとき、高度成長以降一貫して国内工業をリードしてきた広い意味での機械工業に絞って議論を展開する。今まさに大きな構造変化、特に急激な海外生産化が進行しているのが、この機械工業である。「産業空洞化」等の議論で問題視されているのも、この広義の機械工業が海外生産化しつつあることによるといえる。これまでも繊維産業等で、海外生産化が進展し伝統的産地の生産機能が喪失した例は数多く存在する。例えば、白鳥の手袋など典型的な例である⁽¹⁾。しかしそのことは日本工業の「空洞化」としては問題にされなかった。今生じていることが大きく問題にされるのは、リーディングセクターであり、今後ともそうであると見られる機械工業の「空洞化」が進行していると考えられていることによる。それゆえ、以下で、工業一般ではなく、機械工業に議論を絞って展開することも許されよう。

1 今何が日本の機械工業に生じているか

今、日本の機械工業に生じていることを考える際に第一に考慮に入れなければならないのが、海外直接投資の進展、海外生産化の進

展であろう。ただし、その際、海外生産化を2つに分けてみる必要がある。1980年代に急増した欧米での現地生産化と、1990年代に入り大きな話題となっている東アジア諸国への進出とを分ける必要がある。前者は現地市場向け生産の日本国内から市場近接地への移転を意味している。後者は現地市場向けの生産のみならず、第三国市場向けや日本国内市場向けの生産移転をも含んでいる。

1980年代に日米貿易摩擦の焦点となった自動車産業では、急速な欧米への直接投資が行なわれ、現地での年間生産能力規模が1993年時点で日系企業合計約350万台にまでいたっている⁽²⁾。しかし、その生産はあくまでも日本からの輸出に代替するものであり、欧米工場からの日本への逆輸出は、現時点でもごくわずかである。1993年1-6月累計で見ると、欧米工場全体で2.1万台余に過ぎない⁽³⁾。日本国内から見れば、そこで生じていることは、あくまでも輸出分の生産が減少するというに過ぎない。

それに対して現時点で急激に進行している、東アジア各地での現地生産化は、現地市場への輸出に代替するに留まらず、日本国内や欧米市場への輸出のための生産基地という性格を持っている。この状況を端的に示すのが、自動車に先行して欧米生産化が進展し、東ア

(1) 細川進氏の調査研究によれば、輸出手袋の産地として発展した四国の白鳥では、昭和50年代以降海外生産化や海外生産委託が急増し、手袋生産基地としての白鳥の存続を揺るがす外的要因となっていると、すでに1988年に指摘されている。(細川進「地場産業企業の環境適応戦略——白鳥手袋産地の事例を中心に——」p.65 (日本中小企業学会編『中小企業の経営戦略』同友館1989年))

(2) 日経産業新聞1993年6月8日付けの記事による。

(3) 日経産業新聞1993年7月7日付けの記事による。

アジア各地での生産が拡大したカラーテレビである。1970年代には日本国内で生産し、世界各地に輸出する状況にあったものが、1980年代には海外生産化が進行し、欧米での現地生産が本格化した。しかし、そこに生じたことは、国内向けと欧米以外の地域向けの輸出により、現地生産とともに国内生産も拡大するという姿であった。

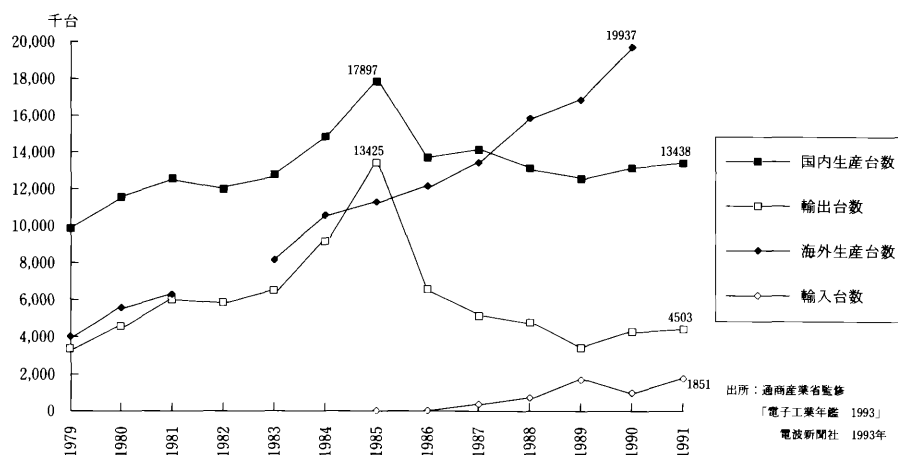
だが、1990年代に入ってから海外生産化の進展から生じていることは、それとは全く異なっている。輸出分の海外生産化が一層進行し、その分国内生産が縮小しただけではなく、輸出台数が輸入台数を上回り、日本がカラーテレビの純輸入国になるという事態が生じた。⁽⁴⁾ 日系企業の海外生産工場からの輸入を含めた形で、輸入が拡大し、国内生産が、そのために絶対的に縮小した。

この事実から示唆されることは、今進行している東アジアへの海外現地生産化こそが、

これまでの日本の機械工業の国内生産のあり方を大きく変える可能性をもつものであり、欧米での現地生産化とは大きく意味が異なるという点である。機械工業の生産機能が全面的に海外立地してしまう可能性、字義通りの「産業空洞化」が生じる可能性が、カラーテレビの動向からは示唆される。

実際、東アジア諸国への海外生産化は、各企業の事例が新聞に載らない日はないくらい活発である。多種多様な完成品メーカーの海外工場立地事例の紹介のみではなく、中堅AV機器メーカーの生産機能の全面海外立地化方針、現地工場への開発機能の付加、中堅部品メーカーの海外立地、国内市場向けの製品のみならず部品の海外日系工場からの供給増大、これらの記事が連日新聞を賑わしている。これらを見るかぎり、部品生産から完成品生産そして開発機能まで含め海外立地が進み、日本国内には生産機能が何も残らないように

図1 カラーテレビの生産と輸出台数の推移



(4) 日本経済新聞1993年12月7日付け記事は、1993年1月～10月の輸入が輸出を15万台上回っており、1993年には日本は初めてカラーテレビの輸入国になる見通し、と報じている。

も思えてくる。まさに、「産業空洞化」の現実化の過程に見える。

しかし、例えば1992年末に行なわれた機械振興協会経済研究所の機械工業系大企業500社を対象とした調査によれば、海外生産化の異なる側面も見えてくる。同じ機械工業であっても、電気機械では60%以上が空洞化すると見ているのに対し、一般機械では4分の1に留まっている。ローエンド製品や主力量産製品の海外生産化は進展するが、高技術品の海外化が進むわけではない。地方量産工場への影響は大きい⁽⁵⁾が、本社工場が再編されるとするものは比較的少ない。工場の立地条件や生産内容によって、海外生産化の影響が大きく異なっている。単純に一律に、機械工業全体で海外生産化が進展していると捉えてはならないことを示唆している。業種・業態により、海外生産化の進展は大きく異なる。

さらに、同じ機械振興協会経済研究所が500人以上の従業員の機械工業系工場1,000工場を対象にした1993年10月時点での調査によれば、工場の立地する地域により、海外生産化による生産減少の可能性の程度、影響が異なることが明らかになる。東日本の各都県を比較すると、「海外生産化により空洞化することはない」と回答した工場の比率が、大きく異なる。東京都内に立地する工場では47.8%と半数近くの工場が、また、神奈川県では39.5%と約4割の工場が、それぞれ「空洞化しない」と回答している。それに対し、宮城県に立地する工場では85.6%、山形県に立地する工場では76.5%、いずれも4分の3以上の工場が「空洞化する」と回答している。

また、海外生産化による生産の減少が、1990年時点の生産額の3分の1以上であると回答した企業の比率は、秋田県で30.8%、山

表一 空洞化の可能性 地域別空洞化率別工場数分布 (機械工業 従業員500人以上の工場)

空洞化率	秋田	岩手	山形	宮城	福島	群馬	長野	神奈川	東京	合計
65%以上	1	0	1	0	1	1	1	0	0	5
35%以上	3	2	4	3	2	2	3	2	0	21
25%以上	0	2	1	2	5	5	6	2	4	27
15%以上	1	0	1	4	2	7	8	7	2	32
15%未満	4	2	6	2	3	8	6	11	5	47
空洞化すると回答	0	1	0	0	2	2	1	1	1	8
空洞化しない	4	3	4	2	5	8	9	15	11	61
計	13	10	17	13	20	33	34	38	23	201
不回答	1	0	0	1	1	2	6	5	1	17
回答数	14	10	17	14	21	35	40	43	24	218

注：質問は「貴事業所およびグループ内他事業所の国際化が進展することによって貴事業所の生産体制は空洞化が引き起こされますか」であり、空洞化の有無と、空洞化した場合の予想される生産減の比率を問うている。

資料：機械振興協会経済研究所「21世紀に向けての中小製造業の発展戦略に関する調査」1993年10月アンケート調査の中間集計結果

(5) 機械振興協会経済研究所『生産分業システムの革新と21世紀の展望』(1993年)のアンケート調査結果(同報告書, pp.66-67)による。

形県で29.4%と3割前後にも及ぶ。これに対し、神奈川県に立地する工場では0.5%に留まり、東京都に立地する工場に至っては0%、すなわち1工場もないという結果になっている。このように同じ機械工業系の大工場であっても、立地する地域により海外生産化の影響を受ける度合いは大きく異なる。

新聞報道等では、海外生産化が生じていることのみニュースとしてとりあげ報道するため、変化のないあるいは少ない部面が表面に出ず、結果的に海外生産化一色となってしまう。しかし、実際に生じていることは、単純に一律の海外生産化ではなく、業種・業態・地域により、大きな差異のある中での海外生産化なのである。この点をまずは明確に認識する必要がある。一般的立地条件が日本国内で悪化したことは明らかであるが、そのことは全面的かつ一律の海外生産化をもたらしているわけではない。

このような事実から示唆されることは、今日本の機械工業に生じていることは、単純な国内機械工業の空洞化、生産機能の海外化ではなく、日本国内における生産機能の再編成を含めた、東アジアを範囲とした社会的分業構造の再編成と見るべきであるということであろう。このように考えるならば、業態や地域により、影響が大きく異なることが理解可能となる。

そのうえで問題は、海外生産化のこのような業種・業態・地域による大きな差異をもたらす社会的分業構造の再編成が、何故、どのような基軸で生じているかということになる。同時に、以上の把握をふまえ、通俗的な意味

での「産業空洞化」としてではなく、今生じていることの日本の機械工業の構造的再編成の方向を把握することが課題となる。このような把握を通してこそ、日本国内の各地の機械工業集積地が、この事態でいかなる課題に直面させられているかも明らかになる。さらには、いかなる対応方向が、現実的に可能な方向であるかという、政策的含意も把握できる。節をあらため、これらの点について検討していくことにする。

2 把握の基軸

a 再編成の機軸についての諸論の検討

東アジアを範囲とした地域分業構造の再編成の基軸は何か。日本国内での労賃の高騰を前提として、資本集約度の差異に再編成の基軸を求める見方がある。この見方によれば、資本集約型の産業が労賃の高い日本国内に立地し、労働集約型の産業が労賃の相対的に低いASEAN諸国等に立地するということになる。しかし、この考え方に基軸を求めると、日本国内にある量産型の素材産業の多くが、今輸入圧力に苦しんでいることを理解できなくなる。石油化学産業にしても、鉄鋼業にしても高度に資本集約型の産業であるが、資本集約型の産業であること自体から、日本国内生産立地の有利性を導き出すことは出てこない。海外直接投資が広汎に普及し、国際資本市場が発達した中で、土地や労賃の高い日本に生産拠点を置く理由は、資本集約度だけからは生じない。

また、付加価値生産性の差異に地域分業再

編成の基軸を求める考え方がある。高付加価値生産性製品の生産拠点として日本国内の産業基盤が再編成され、低付加価値生産性製品の生産拠点が賃金の相対的に低い地域へと転出するというものである。製品差別化等に成功した付加価値生産性の高い製品の生産は、確かに労賃や土地価格の高い日本で存立することが可能であろう。その意味で日本国内に存立する生産拠点にとっての必要条件であるといえよう。しかし、日本国内への生産拠点の立地は、製品差別化等による高付加価値生産性の実現の必要条件ではない。製品それ自体の市場差別化に成功すれば、生産拠点が高賃金かつ高地価の日本国内にとどまらなければならない理由はない。個別資本にとって重要なのは、高付加価値生産性ではなく、高利潤率であり、そのためには、高付加価値生産性の製品であっても、できれば低賃金かつ低地価の生産拠点で生産したいのである。高付加価値生産性それ自体は、地域分業構造再編成の基軸とはならない。

製品内容の技術的先端性の程度や製品の生産に使用される技術の先端性の程度も、地域分業構造再編成の基軸として取り上げられる。しかし、技術の先端性の程度それ自体からは、生産拠点の立地は決定されない。先端技術の開発拠点は、開発能力のある技術者の集積や、関連分野企業の集積が不可欠な場合があり、立地的に制約される。このようなものについては既存の集積が大きい日本国内での拠点維持が重要になろう。しかし、先端技術を利用した製品の生産それ自体について言うならば、上記のような集積は不可欠とは言えず、場合

によっては、技術の先端化が逆に熟練技能者や現場技術者の必要性を減少させることにより、立地上の制約を大幅に縮小させることもありうる。単純な製品内容や生産技術の技術的先端性が、日本国内立地を可能にするとは言えない。

また、各企業が企業内でほぼ十分に調達可能な生産要素に基づき孤立して立地できる生産単位であれば、これらの生産要素に専ら依存する生産単位は一般的立地条件のみに基づいて、立地を自由に選択できる。相対的に低賃金な豊富な労働力と豊かな土地と水を求め、インフラストラクチャーが整備されている地域の中から、もっとも適切な立地を選択できる。東アジア全域でインフラストラクチャーの整備が急速に進展している現状では、東アジア全域の中から最適地を選ぶことになる。通常、相対的に低賃金の労働力がほとんど存在しないということで、日本国内は立地の選択の際にもっとも不適切な地域である。日系企業であるからといって、自企業のみ論理で一般的立地条件に従って立地選択できる際に、一般的立地条件のいくつかが最悪の日本国内に立地する理由は存在しない。また、国内立地する企業が存在したとしても、そのような行動をとる企業は、中長期的に競争に敗れることになる。

b 再編成の機軸としての外的制約条件

— 市場近接性と工業集積 —

a での検討をふまえるならば、日本国内に生産拠点を持つことにより製品内容として生産技術として決定的な差別化が可能になるも

のについてののみ、日本国内に生産拠点が残り、さらには拡大するということになる。また、個別企業が企業内の生産要素を利用して孤立的に立地できる生産単位は、他に差別化のため国内立地する必要性がないならば、現状では日本国外に立地することになる。

このような差別化を可能にするものが、今生じている東アジアを範囲とした地域分業構造の再編成の基軸となる。このような意味で差別化を可能にするものは、工業立地の外的制約条件である。この外的制約条件として、大きく分けて2つの条件が考えられる。市場への生産拠点の近接の必要性と、特定の生産機能にとって不可欠な外部経済の存在がそれである。日本市場への近接性が最重要条件である生産機能については、日本国内への立地が選択される。先進工業国化した日本国内に歴史的に形成された工業関連の集積という外部経済への依存が最重要な生産機能は、やはり同様に既存集積地である国内の特定地域に立地することになる。

市場の近接性が最重要な生産機能、例えばファッション性の強い衣料製品の生産とか、フェイス ツー フェイスの緊密な打ち合わせを必要とする印刷物の加工とかは、東京のように世界一地価の高い場所にも、大量の需要が存在することにより、現在でも多数の工場が立地している⁽⁶⁾。日本は1億2千万人以上の豊かな消費者が存在する巨大な消費市場であり、多国籍巨大企業の本社が多数立地する

地域であり、世界の金融センターの1つであり、巨大企業等の研究開発拠点が集積する地域でもある。これらの存在を対象にし、市場近接を必要とする生産機能が、大量に存在し拡大する可能性がある。東京に依然としてファッション衣類や印刷物の生産機能の集積が存在し、それが拡大してきたように、日本を単位としてみたときも、東京と地方との生産機能の棲み分けと同様に、日本と東アジアとの棲み分けとして存在し、このような生産機能が日本国内で拡大する可能性がある。

市場への近接性ととも立地上の外的制約条件として重要なのが、特定の生産機能にとっては不可欠な工業関連の外部経済である。この外部経済の中心的内容が、既存の工業集積がそこに立地する個別企業にとって持つ独自の外部経済である。既存集積のもつ外部経済として重要なのが生産諸要素の集積と、その実質的な意味での共同利用の可能性である。共同利用的性格を持つ生産諸要素として重要なものが大きく分けて2つある。1つは、集積している産業・業態の経営に精通した経営者、当該分野に関連した多様な技術に通じた多様な技術者、多様な加工分野に熟達した多様な熟練技能者といった、当該分野に関連した多様な人材の部厚い集積である。いま1つ重要なのが、多数の多様な受注発注関係企業や多数の多様な関連の材料商あるいは様々な機械商社といった取引関連諸企業の部厚い集積である。

(6) 例えば、佐藤芳雄編著『巨大都市の零細企業』（日本経済評論社1981年）所収の東京の衣料産業や印刷産業についての調査研究では、このような東京都内立地の根拠が具体的に分析されている。

このような集積の持つ独自の外部経済という立地制約条件の存在のゆえに、例えば現在の東京でも特にその城南地域には日本国内においても相対的に高賃金で高地価にもかかわらず、独自の機械工業関連の巨大企業集積が存在し、発展してきている⁽⁷⁾。坪当たり月1万円以上する借り工場で生産して十分採算のあう下請小零細企業が多数存立している。孤立した工場としての優位性はなく、工業関連機能の集積という外部経済の存在ゆえに、他の地域と異なる機能を発揮し、差別化に成功し、独自の機能を持つ工業集積として拡大してきたのである。それゆえ、日本国内で東京城南地域がこれまで保持し拡大したような生産機能は、東アジアを範囲とした地域分業構造の再編成下で、日本国内の既存の機械工業集積地が持つことが可能な生産機能であるといえよう。

c 工業集積の果たす機能

東京城南地域に代表されるような既存の工業集積が、集積の存在のゆえ果たすことが可能となっている生産機能とはどのようなものであろうか。国内を中心とした生産機能上の地域分業構造を概念図化したものが、図-2である。これは日本国内で旧来の工業集積地から多くの生産機能が既存工業集積地外へと分散し、かつ未だ本格的な海外生産化が進展していない1980年代の状況を念頭に描いたも

のである。この図により第一に指摘したいことは、特定産業や特定業種の生産機能が、あるいは特定の製品群、例えば資本集約型の製品群とか先端技術を利用した製品群とか生産機能が、既存工業集積地に残り、他の生産機能が地域外へ転出したというようなことは言えないということである。実際生じたことは、同一産業、同一製品群あるいは同一企業内のなかの特定の生産機能のみが、既存工業集積地内に残り、そこでの生産規模を拡大し、他の機能は地域外へ転出立地するという分化である。

この過程で東京城南地域を中心とする京浜地域の工業集積地に残り拡大した生産機能を述べれば、図-2にも示したように、生産ロットサイズの小さなもの、生産量の変動が激しいもの、製品内容や生産内容の変化が激しいもの、このような性格を持った製品・部品の生産や加工といった機能であるということが出来る。具体的に言うならば、例えば、製品の性格から本来的に少量かつ不定期生産であるものの生産機能、あるいは本来的に単品的にあるいは1回だけ生産されるものの生産機能がまずあげられる。すなわち、特定産業用のプラントや機械およびその部品生産やさらにはその部分加工、専用機やその部品の生産や加工、また、試作品やその部品の生産や加工といったものの生産機能である⁽⁸⁾。さらには、製品的に成熟していないため安定してい

(7) 東京城南地域の機械工業の存立について、より詳しくは、抽稿「日本機械工業の社会的分業構造(下)」(『三田学会雑誌』82巻4号1990年1月)を参照。

(8) より具体的な製品内容・生産内容については、例えば、抽稿「東京城南地域機械工業集積の動向」(『商工金融』1988年6月号)を参照。

ない製品・部品の生産、技術的に成熟して
ないために安定していない加工技術にもとづ
く生産という意味での、新製品や新生産技術
関連の生産機能があげられる。あくまでも、
小ロットの不定期生産の産業用機械であるか
ら、成熟した製品や技術でないために変化が
激しい製品だから、京浜地域で生産されてい
る。「産業用機械」であることや「新しい」
製品や技術であることそれ自体のために京浜
地域で生産されているのではない。

このような生産機能を、何故京浜地域のよ
うな工業集積の存在が可能にするのか、ある
いは、その存在が決定的に重要な要素となる
のか。それは、変化・変動の激しい需要に対
しては、多くの中小零細企業を含む工業集積
こそが、唯一柔軟に対応可能な生産システム
であることによる。大企業による内作化や大

規模な専門化した加工センター群の形成が、
中小零細企業を含む工業集積という生産シス
テムに変わりうるものとして生産能力的には
想定可能である。しかし大企業による内作化
は、社内の需要を対象とするがゆえに、基本
的に変動に対する供給能力の柔軟性に向け、
設備や労働力の遊休・低稼働率に悩まざるを
えず、コスト的に顕著に劣る生産システムと
いうことになる。また、大規模専門化加工セ
ンター群という生産システムは、変動する多
数の需要をまとめて引き受けることにより、
設備や労働力の遊休化の問題を解決するには
有効である。しかし、特定生産加工について
それぞれ少数の工場・企業群で対応するとい
うことは、基本的に受け入れ順に加工してい
くという形をとらざるをえず。多様な重要に
対して、必要に応じて迅速に対応することを

図2 1980年代の機械工業分業構造概念図

工業集積度	高	低	無し	無し
	核	大都市 (旧工業集積地)	周辺	農村 海外
	NIEs ASEAN			
製品・生産内容の変化	激	→	→	安定
各製品の量的変動	大	→	→	小
ロットサイズ	小	→	→	大
付加価値生産性	高	→	→	低
域内分業・取引関係	錯綜	→	→	単純
大企業 企業内地域間分業	研究開発・試作・単品 量産 生産技術成熟化 → →			
中堅・中小企業 企業内地域間分業	開発・試作・単品 流れる物 → → 小ロット・変動・変化 (多品種少量生産)			
中小企業集積地間 機能分化	多品種少量・変動・変化 安定した物 集積内取引の 流れる物 大量・多様化 集積内取引の少量・単純 生産技術成熟化 → →			
零細企業類型	都市末端産業型 地場産業型 農業納屋工場型 京浜 (中心 大田) 諏訪			

困難にする。コスト的には十分意味のある生産システムといえるが、生産技術的に小規模に分割可能な生産機能について、納期の迅速性が重要な意味を持つような需要に対応するには、変化・変動する需要に迅速に柔軟に対応するには不適切な生産システムである。

これに対して中小零細企業を多く含む工業集積に基づく生産システムは、変動・変化に富む需要に対して、多数の多様な企業群が錯綜した取引関係により対応することが可能である。多種・多様な変動・変化に富む需要であろうとも、総量として安定的な需要が存在するならば、多数の企業が多様な形で対応し、それぞれがもつ錯綜した取引関係を生かすことにより、高い品質水準を維持し、相対的に低コストで、なおかつ迅速に需要に対応することが可能となる。

このシステムの対応能力の水準を考えるうえで、「工業集積度」という概念で表現される集積の水準が重要な意味を持つことになる。工業集積度とは、工業集積の程度を示す概念であり、工業集積のもつ外部経済の水準を示す概念である。工業集積度が高ければ高いほど、上記のような変化・変動の激しい製品内容や生産内容の製品・部品の生産機能が高まることになる。

具体的には、工業集積度は、フェイス ツーフェイスでの取引が可能な範囲に、どれだけ数の工場が存在するかと、それらの工場がどれほど多様な分野にどれほど専門化しているか、さらにそれらの工場群がどれほど

錯綜した取引関係をつくりあげているかによって把握される。多数化、多様化、高度専門化、錯綜化の水準が高い工業集積ほど、工業集積度が高い。そして、この工業集積度が高い集積ほど、多数で多様な、変動・変化の激しい需要に対し、品質を維持しながら、相対的安価にかつ迅速に対応することができる。

この際、重要な機能を果たすのが、工業集積度の高さを前提とし、その中に形成されている各個別企業が持つインフォーマルな「仲間取引」のネットワークである。⁽⁹⁾このネットワークを通して、域内外からの需要が、要求する内容に応じて、分散的に対応され、それぞれが必要に応じて工業集積を利用する。結果として総量としての需要が大量で安定していれば、個別にはきわめて変動・変化の大きな需要も、工業集積として安定した需要を確保することになる。

d 再編基軸としての工業集積

以上のような工業集積が持つ機能を、集積のない地域に短期日のうちに形成することは、絶対的に不可能に近い。そして、アジア地域において上記のような内容を持つ工業集積が存在するのは、日本国内の既存の機械工業集積地だけである。十年単位で考えるかぎり、東アジアの工業が発展する中で生じ、拡大するであろう産業用機械需要や試作の需要、あるいは新製品生産がらみの生産、これらの中で変化・変動の激しい需要内容のものについては、日本国内の工業集積以外に柔軟に相対

(9) 「仲間取引」についてのより詳しい分析は、拙稿「大都市における機械工業零細経営の機能と存立基盤」(『三田学会雑誌』72巻 2号1979年4月)を参照。

的に安価に生産対応できる地域はない。東アジアの工業生産が順調に拡大すれば、それとともにこのような需要も急速に拡大し、それに応じて、日本国内の工業生産への需要も拡大することになる。

このように工業集積のもつ機能が日本国内に工業生産機能を残し拡大させていく、主要な基軸の1つである。急速な拡大の可能性を持つ日本国内での生産機能としては、最も重要な基軸と言える。今生じていることは、従来日本国内に完結した形で存在していた工業生産機能の、東アジアを範囲とした再編成なのである。この際に再編成の基軸となるのが、工業集積を中心とした外部経済の有無そして程度である。高度な工業集積に依存しない生産機能、成熟した安定的需要に対応するような成熟した製品・技術に基づく生産機能は、一般的立地条件と市場との近接性の必要性とを基軸に、東アジア全域に最適立地を求め分散しつつある。それに対し、日本市場に近接する必要のある生産機能は日本国内に残り、既存の高度な工業集積に依存する生産機能は日本国内に残るばかりではなく、東アジアの工業生産の拡大に対応して急速に国内で拡大することになる。

3 小括——再編成の意味するもの——

1990年代に入ってから不況と円高は、地域分業構造再編成の過程を急激なものとしている。当面、生産機能の海外展開が表面に出てきているために、この過程が、ともすれば主要な工業生産機能の日本国内からの喪失というよ

うに理解され、その意味でも「産業空洞化」が叫ばれるということになっている。しかし、実際に生じようとしているのは、このような意味での空洞化ではなく、何度も述べてきたように「地域分業構造の再編成」なのである。

以上のような過程が進行しており、今回のコンファランスで南克己氏が強調しているような現象、製造業の開発部分は米国に残り、もの作りは日本以外の東アジアに移転し、そのほがまで日本の製造業が壊滅するというような現象の進行過程ではない。かつて1970年代以降、東京都大田区を中心として京浜地域の機械工業が日本国内での地域分業の急激な進展過程で「変質」したように、今日本の機械工業が東アジアの急激な工業発展の中で「変質」しつつある。

ただし、この過程は、日本国内の機械工業既存立地地域の一律な維持さらには発展を、意味するものではない。まず、日本国内市場への近接性を利点として生かせないような、孤立立地型の安定化した製品の量産工場は消滅することになろう。これはすでに新聞紙上で話題になっている事態でもある。同時に、工業集積地域であっても、変動・変化する需要に対応することが可能な高度な工業集積度を実現していない工業集積地域は、既存の集積を生かしながら、より一層の各企業・工場の高度専門化と、仲間取引を大量に含む錯綜した取引関係を形成を早急に達成しない限り、日本の機械工業の「変質」の過程で工業集積地域としての存立を維持しえないことになろう。

日本各地にはこれまで特定親企業に依存し

た機械工業集積地が数多く存在し、京浜地域のように親企業が「匿名化」したと言っているように多数化・多様化した地域は限られている。今生じていることは、この特定親企業に依存した企業城下町が、親企業の東アジア展開により「変質」を迫られているということでもある。工業集積度を高め、変動・変化する需要への対応能力を高めた既存工業集積地は、東アジアの工業発展の中で一層発展拡大していく可能性を展望できる。しかし、こ

のような「変質」に遅れた地域は、既存工業集積地間の地域間競争の激化のもとで、集積を維持することが困難となる。これらの地域は、かつて造船業や鉄鋼業の成熟化のもとで衰退した企業城下町と同様な運命をたどる可能性が強い。国内各地域の視点から見れば、文字通りの地域「産業空洞化」が生じる可能性が高い。

(経済学部教授)